

## ネット依存症と集団自殺

墨岡 孝 ● 成城墨岡クリニック理事長・院長

テクノストレスは、一種の職業病として1980年初頭からすでに指摘されてきた。当時は、「テクノ不安症」と「テクノ依存症」の2つに分類されていたが、近年では肩こり、眼精疲労といった症状もテクノストレスとしてとらえられている。

テクノストレスの対策については、旧労働省がガイドラインを発表している。コンピュータ機器の急速な発展により、現在においては、そのガイドラインも必ずしも十分なものとはいえなくなっている。くわえて最近ではインターネットが一般化し、携帯電話を使ったインターネット利用も増えて、ネットが人々の生活に入り込んできている。これにともなってインターネット依存症が増加している。

### ■ネット依存症と社会的犯罪

メール、チャット（会話）、ゲーム、音楽、ショッピング、バンキング、株取引など、社会はますます便利で快適になっていくかのようにみえるが、これに付随してさまざまな問題が顕在化してきている。

ネット中毒になる人が増え、現実と仮想（バーチャル）の区別がつかず、誹謗と中傷、ネットストーカー、それに端を発した殺人事件など、社会的な犯罪が続出している。私たちの社会はコンピュータを利用しているかにみえて、実はそれによって支配され、心身の疲

労や人格障害などの債務を背負いつつある。

### ■ネット依存症と集団自殺

インターネットを介して知り合った人々による集団自殺は、車の中で練炭を燃焼させるという方法で数年前から続いており、とくにこの1年は増加が目立った。このネットによる集団自殺とネット依存症には密接な関係がある。

ネットによる匿名性、そしてバーチャルな世界と現実との乖離。現実社会における日本人の年間自殺者3万4千人超という現実のなかで、ネット依存症や、ネットの中の住人にとっては、死は、はるかに身近なものとして存在している。

ネットの世界では、たとえばオンラインゲームを例にとっても、死は人間存在の全否定、喪失ではない。単なる人間のもつ「パーツ」を失うことである。失った「パーツ」を取り戻すことは簡単なことであり、そのリセットもまた簡単なことである。

ネットの中の死と、現実の中の死とはまったくかけ離れた存在なのだ。しかし、それにもかかわらず、ネットによる集団自殺が急増したのはなぜなのか。

### ■ネットを介した集団自殺の特徴

ネット上で知り合った、自分には見知らぬ人。それらの何人かが仮想世界で死を提案する。最初は、あまり深刻

なものではないのかもしれない。しかし、計画が実行され、当事者が会ってしまふところから、歯車が狂いはじめていくように思われる。一度、目的をもって集まれば、もうあとには引けない。自分だけが逃げ出すことはできないのだ。友人でもなければ、知人でもない目的者。計画だけが、実行されなければならないものとなる。

もともと、ネットの住人、ネット依存症者は、現実の世界の中では孤独であり、内向的であり、非社交的な性格の者が多い。人間関係ではっきりとものを言える人は数少ないのである。こうして、自殺計画は実行に移される。

### ■ネット自殺者のプロフィール

実行に移した者の中には、死もまた、ロールプレイの一つであって、また自分が現実の世界の中に復活してくることを信じている者も相当数はいらるだろうと思う。それほど、彼らにとって死とは、軽いものであるのだ。

ネット自殺を取材していたある新聞社の社会部の記者は、私に、ネット自殺者が現実の社会の中で、まったく存在感の薄い若者たちが多いということを指摘していた。学校でも、職場でも、家庭でも、彼らの死の直前の異常に気づいたものはいない。ここにも、奥深い、ネットの魔力が存在しているように思われる。



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)